2018.11.15 第**63**回月例社会保障研究会

# 多施設連携による地域を支える看護



茨城県立中央病院茨城県地域がんセンター看護局長 角田 直枝がん看護専門看護師

# 本日の内容

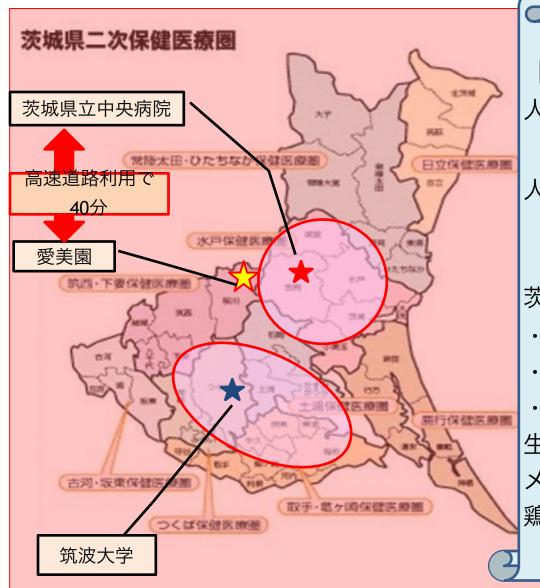
- 1. 茨城県内の医療の偏りに関する看護の現状
- 2. 当院が実施した多施設連携の取り組み
  - ・療養者の生活を知る
  - ・協働して看護師を育成する
- 3. これからの課題
  - ・看護の質向上
  - ・人材育成
  - ・人材確保

当院で出産した看護師に お祝いを届ける 病院長・看護局長 「おめでとう&ありがと



# 茨城県内の医療の偏りに関する 看護の現状

# 茨城県はどんな県か?



【ランキング発表!】

人口10万人対医師数

茨城 46位

人口10万人対看護職員数

茨城 43位

#### 茨城県が1位(自慢)

- · 住宅敷地面積
- · 耕地面積割合
- ・工場立地面積

生産量では、

メロン・ピーマン・芝・レンコン・

鶏卵・みず菜・あゆ他

### 二次保健医療圏別

### 病床数・医師数・看護師数等偏差値

(日本医師会総合政策研究所HPより)

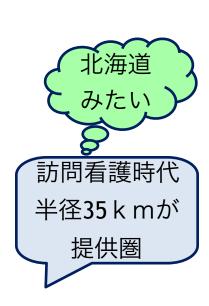
二次医療圏名	総病床数	一般病床	療養病床	病院勤務医数	診療所医師数	訪問看護ステー ション数	総看護師数
茨城県	47	47	47	45	42	41	45
水戸★	53	59	47	50	47	43	56
日立	56	52	51	42	40	37	48
常陸太田・ひたちなか	39	39	45	36	38	40	37
鹿行	40	39	48	36	34	40	38
土浦	50	46	45	45	44	36	46
つくば★	48	55	46	68	51	45	52
取手・龍ヶ崎★	46	47	45	45	42	52	44
筑西・下妻	43	36	55	36	42	34	38
古河・坂東	47	43	42	41	41	36	43

★印医療圏は全項目偏差値40台以上

は偏差値30台

# 茨城県の看護の課題

- ひとが少ない増やすというより、まずは減らさない
- 地域により偏りがある地域を超えて助け合う仕組みを作る
- 広いから教育もサービス提供も効率が悪い 自分の地域でできることを見直す
- 在宅療養のしやすさに気づいていない もっと在宅看護を知って、伝える



# 当院が実施した 多施設連携の取り組み

### 茨城県立中央病院における多施設協働

他施設からの出向 中小病院寺から専門性 の高い看護の習得

新卒看護師の基礎学習 訪問看護ステーション・ 特

養で採用した新卒者の基 礎知識・技術の習得

経験分野拡大による向上 精神病院から身体疾患の

茨城県立 中央病院 期間・目標 確認 システム説明 (看護・ 事务) 双方の協議 手当等処理 確認

案

他施設へ出向

経験による技能の向上

・看護レベル向上の提案 感染管理・業務改善な

を業務遂行しながら提

し実行や不足人員補填

・多様な働き方の実施 組織による環境の違い、

現在製を退職技能の向上等 能力発揮の可能性拡大

〔組織側〕退職・募集・採用の低減による効率**雉**向

離職率5%以下 認定NS等5%以上

・異なる分野・組織(特に長期療養・在宅関連)へ程母滑あ移領性を経験 〔看護師〕インターンシップのような体験となり、希望者の他施設転職を

促進

# 取り組みのはじめ

- 病院の理念:県民に信頼される医療の提供
- 医療の偏在によって、県民は困っている!
- 看護局としてできることは何か。
- 平成22年着任時、すでに助産師を出向
- 困っている地域に看護師派遣はできるかも。
- 助産師出向の仕組みを、他に拡大しよう!

### 看護師不足地域の病院に出向による派遣

#### アップ大作戦】 【いばらき看護力 (平成24年度提案時資料)

(中小病院・訪問看護ステ<u>ーショ</u>ン

○中小病院や訪問看護 s t は人員が少な

ζ.

認定看護師研修に出せない

○認定看護師研修実績がない ため、優秀な人材が就職しない

○研修中の保証が不備だと、認定看護師

〈中央病院〉

- ○急性期病院として病病連携・地域連携が課題
- ○優秀な人材確保のために、大卒ナースの比率 増が必要
- ○大卒ナースは地域看護に関心をもつが、訪問 看護部門がない

○急性期の経験しかない職員が多い

認定NSは一ち現れない

100床未満 施設に1/9

認定看護師取得希望者

地域看護・慢性期看護の経験希望者

100床以上

施設に96/9

- ○キャリアアップ志向の人材確保が可能
- ○認定看護師の専門性でケアの改善
- ○病院収入(診療報酬)の増額
  - ※感染や褥瘡の予防には認定NSを評価

○多様な経験を持たせることで、将来

変化に耐えうる人材に育成

○連携強化と転院先の退院促進により、

転院退院が促進(在院日数短縮)

、旦職員としての地域貢献への音識の向上

同復が促進された陰口粉短嫁へ

認定看護師の増加は当然ながら、それが偏在せず、看護の質が均てん化される

# 茨城県立中央病院と愛美園の試み

新卒訪問看護師を1年預かって教育【A看護 師】

平成27年度老人保健事業推進費等補助金

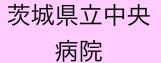
訪問看護 ステーション 愛美園

B看護師 A看護師

新卒訪問看護師 1年(26年

病棟訪問看護師 3か月(27年

度)









# 看護師不足地域との協働育成

	連携機関(医療圏)	実施期間 (延期	人数	目的
		間)		
派遣	厚生連(日立)	約180ヶ月	5人	助産師不足補充
	◆着任前から実施 社会医療法人(日立)	4ヶ月	2人	看護師不足補充
	医療法人(日立)	3ヶ月	2人	同上
	済生会(鹿行)	12ヶ月	2人	同上 同上、研修代替
	社会福祉法人(日立)	3ヶ月	1人	
	特別養護老人ホーム	2 ← ⊟	1 J	研修代替、経験の拡大
	医療法人(筑西・下妻) 訪問看護ステーション	3ヶ月	1人	
受け入れ	厚生連(日立)	約40ヶ月	3人	経験の拡大
	自治体(筑西・下妻)	5ヶ月	5人	震災直後の経験継続
	<u> </u>			<b><u> </u></b>

12

# 派遣による当院における変化

- 看護師の価値観の多様化他の医療機関・医療圏を知り視野が拡大
- 自施設の役割の再認識県立中央病院の地域支援機能の重要さ 質の高い医療の実践と多施設への普及
- ・不足地域の病院看護管理者との連携強化 派遣には看護管理者同士の協議が不可欠 協議を通して連携と管理能力が強化

同行すると、

# 認定看護師等の短期間派遣

- 認定看護師を看護師不足地域へ認定看護師による指導・助言による質向上 新たに認定看護師を目指す看護師への刺激 看護管理者への認定看護師育成の動機付け
- 認定看護師等を療養病棟、特養、訪看等へ認定看護師自身の役割拡大への意識向上 多施設との連携により退院支援の強化

30年度県の事業として、認定看護師等派遣予定





## 【茨城県立中央病院】

- 県立4病院中唯一の総合病院で急性期医療を担う
- 届出病床数500床(一般475床、結核25床)
- 一般475床の内訳
  - ICU6床、CCU6床、HCU20床、PCU23床、一般420床
- 二次救急病院・都道府県がん診療連携拠点病院などの指定
- 医師約130人(36科)、看護師約560人(常勤500人嘱託60人)
- 平均在院日数12日前後、病床稼働率80~90%
- 一般病棟医療・看護必要度31~34%(平成30年4~8月実績)
- 在宅復帰率95%以上、救急車受け入れ5000台/年以上
- 専門看護師3人、認定看護師32人、認定看護管理者2人
- 特定行為研修修了6人、在学中を合わせると11人
- 看護師の平均年齢37歳前後、離職率5%未満

# データから多施設連携の効果を考察

【看護の実際(結果)を示すデータから】

- •重症・複雑な患者が多い(看護必要度)
- ・それでも、短い期間に在宅復帰 【その背景】
- •看護師の療養支援の意識の高さ
- •組織や自分の役割の認識による意欲の向上
- ・働きやすく、大切にされる安心な職場 【背景が生んだ別の結果】
- •離職率の低さと挑戦する看護師の多さ

# これからの課題

# 地域を支える看護師育成への提案

- ・退院支援の視点をもつ看護師の育成 暮らしの場所に戻ることの意義の教育
- 訪問看護師の育成訪問看護に従事する看護師の確保・育成※ステーション数ではなく提供数が目標値
- 外来看護師(救急も含む)の育成
  暮らしに必要なケアを判断してつなげる力の 育成
   当院では、救急外来受診の時点で

療養支援の必要性のスクリーニングを実施

# 急性期・大規模病院で育つ看護師

- 病院のみが急性期だと考える 地域にだって急性期はある! 病院(急性):地域(慢性)ではない。
- 病院が専門性が高いと考える 在宅でがん末期患者を多くみることもある 当院の看護師が在宅血液透析患者を訪問。 場所と専門性の高さはさまざまなのに!
- ひとの暮らしがわからない在宅療養をみない。在宅看護を知らない。

# 私たちの取り組みの考え方

 地域の看護師を地域全体で育てる 自分の施設のことだけ考えていたら、地域 包括ケアにならない。

地域の病院は地域の看護師を育てる。

2. 病院と地域の両方を経験させて育てる 医療と生活の両方を知れば、地域包括ケア

多施設が協働して、生活を支える看護師を育

# 多施設協働における課題

- 1. 診療報酬等による評価
- •出向等の成立には交渉が数回必要→担当者や費用が 必要
- ・※地域医療支援病院要件やDPC係数などによる評価によって、実施施設の負担軽減や認識拡大し普及する可能性
- 2. 多施設による看護師育成の標準化
- •多施設で育成する教育方法の標準化をすれば普及